

鳩山町の地方公会計制度（統一的な基準）による4つの財務書類（平成30年度 連結会計）を公表します。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

連結範囲 埼玉県後期高齢者医療広域連合 埼玉県市町村総合事務組合 坂戸地区衛生組合 広域浄苑組合
彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉西部環境保全組合 西入間広域消防組合

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	115億4,374万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	170億1,824万円	(1) 地方債 72億5,924万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6億771万円	(2) 退職手当引当金 6億9,686万円
	(4) 投資その他の資産	13億3,035万円	(3) その他の固定負債 5億5,241万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	11億4,807万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	4億4,072万円	(1) 賞与等引当金 9,502万円
			(2) その他の流動負債 6億9,782万円
資産合計		320億8,882万円	負債合計 93億1,367万円
			負債及び純資産合計 227億8,747万円
			純資産合計 227億8,747万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 227億8,747万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (平成31年1月1日現在人口 13,822人)

資産 = 232万円 負債 = 67万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 71.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 64.9%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 平成30年度末現在：償却資産取得価額等： 531億9,810万円 減価償却累計額： 345億3,611万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ 40.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の平成30年度財政運営の総括

① 業務活動収支 6億4,130万円 ⇒ 堅調な財政運営
 ② 投資活動収支 △10億3,054万円 (基金積立、資産形成)
 ③ 財務活動収支 3億9,030万円 (将来世代の負担の軽減)
 ①～③の合計である平成30年度の資金収支は 106万円

前年度末資金残高等との合計は 11億4,807万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	11億472万円
本年度資金収支額	106万円
1 業務活動収支	6億4,130万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△10億3,054万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	3億9,030万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,367万円
本年度末現金預金残高	11億4,807万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	232億4,214万円
本年度変動高	△4億5,467万円
△純行政コスト	△97億143万円
財源	92億5,887万円
(町税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	227億8,747万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	101億8,959万円
人件費	13億1,322万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	24億3,904万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	1億765万円
支払利息など	
移転費用	63億2,967万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	5億1,310万円
純経常行政コスト	96億7,648万円
(経常費用－経常収益)	
臨時損失 災害復旧費など	3,221万円
臨時利益 資産売却益など	726万円
純行政コスト	97億143万円
(純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（H30決算）

	鳩山町	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	-	15.00
連結実質赤字比率 (%)	-	20.00
実質公債費比率 (%)	9.3	25.0
将来負担比率 (%)	109.4	350.0